

平成24年度
富士宮市の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成25年12月
富士宮市

目 次

I 新公会計制度について

- | | |
|------------|---|
| 1 新公会計とは | 1 |
| 2 財務書類4表とは | 2 |

II 富士宮市の普通会計財務諸表

- | | |
|----------------|----|
| 1 普通会計貸借対照表 | 4 |
| 2 普通会計行政コスト計算書 | 10 |
| 3 普通会計純資産変動計算書 | 14 |
| 4 普通会計資金収支計算書 | 17 |

III 富士宮市の連結財務諸表

- | | |
|--------------|----|
| 1 連結とは | 20 |
| 2 連結貸借対照表 | 21 |
| 3 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 4 連結純資産変動計算書 | 30 |
| 5 連結資金収支計算書 | 33 |

IV 富士宮市の財務分析

- | | |
|--------------------|----|
| 1 財務諸表を活用した各種分析 | 36 |
| 2 財務諸表を活用した他団体との比較 | 40 |

I 新公会計制度について

1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「アカウントビリティ(説明責任)」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「マネジメント機能」の欠如

◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

(1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しました。

(2) 富士宮市の取り組み

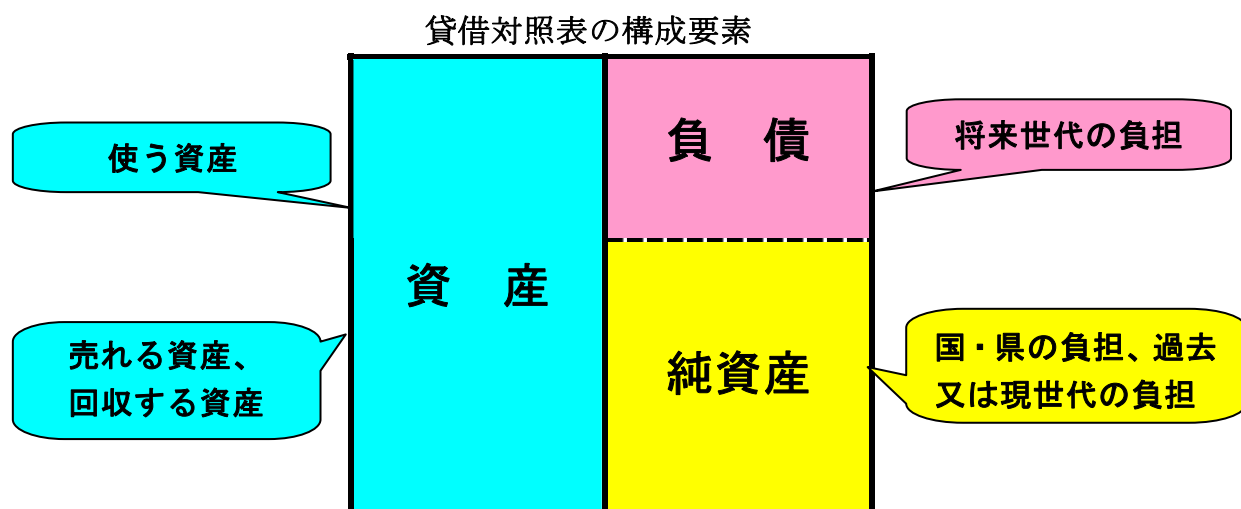
このような新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表しております。

2 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産（「資産」）と、その財産をどのように調達（「負債」及び「純資産」）してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの
(例:道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの
(例:現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの
(例:地方債、退職手当引当金)

◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの
(例:公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、**資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)を対比**させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものともいえます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた**「純資産」が、この1年間でどのように変動したのか**を表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、**資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示**した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しています。

II 富士宮市の普通会計財務諸表

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

(2) 作成基準日

平成25年3月31日現在(平成24年度末)

※ただし、出納整理期間(平成25年4月1日～平成25年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	135,386,529	1 固定負債	35,895,881
(1)有形固定資産	135,056,296	(1)地方債	27,627,100
(2)売却可能資産	330,233	(2)退職手当引当金	8,268,781
2 投資等	14,109,570	2 流動負債	4,834,991
(1)投資及び出資金	9,355,818	(1)翌年度償還予定地方債	3,371,206
(2)貸付金	914,659	(2)翌年度支払予定退職手当	1,052,692
(3)基金等	3,077,841	(3)賞与引当金	411,093
(4)長期延滞債権	1,168,707		
(5)回収不能見込額	△ 407,455		
		負債合計	40,730,872
		純資産の部	金額
3 流動資産	6,362,818	1 公共資産等整備国県補助金等	17,882,328
(1)現金預金	5,985,582	2 公共資産等整備一般財源等	119,000,208
(2)未収金	377,236	3 その他一般財源等	△ 21,275,907
		4 資産評価差額	△ 478,584
		純資産合計	115,128,045
資産合計	155,858,917	負債及び純資産合計	155,858,917

<用語の説明>

有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出えん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

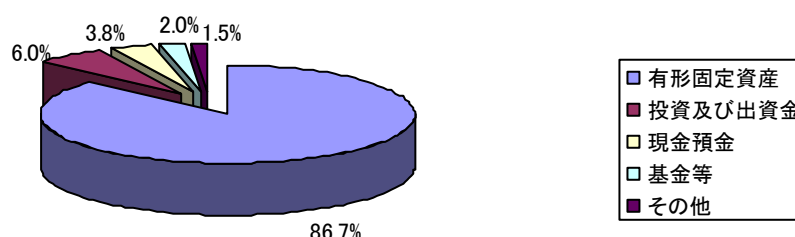
(6) 概 要

○「資産」の総額は、約1,559億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含んだ「有形固定資産」が約1,351億円と資産の大部分を占めています。

そのほかの主なものは、水道事業、病院事業といった公営企業会計への出資金を含む「投資及び出資金」が約94億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約31億円となっています。

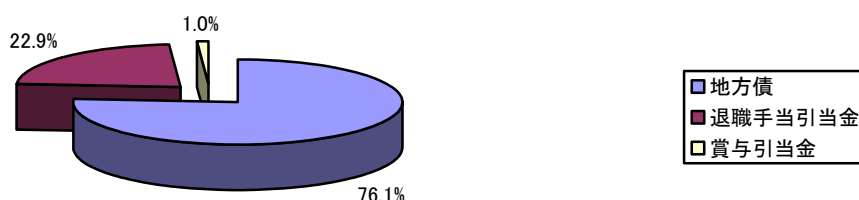
なお、平成24年度は、財政調整基金及び減債基金への積み立て並びに歳計現金の増加により「現金預金」が前年度と比較して約5億円の増となっています。



○「負債」の総額は、約408億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約310億円で、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」及び「翌年度支払予定退職手当」が約94億円、また「賞与引当金」が約4億円となっています。



○「純資産」の総額は、約1,151億円

既に公共資産等の整備に対して充当済みの「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,369億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△213億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金といった資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から時価評価額に変更したことなどに伴う「資産評価差額」が、約△5億円となっています。

(7) 参考資料

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	27,627,100	
①	生活インフラ・国土保全	65,237,598		(2)	長期未払金		
②	教育	31,787,194		①	物件の購入等	0	
③	福祉	3,841,251		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	4,730,517		③	その他	0	
⑤	産業振興	11,595,056		長期未払金計		0	
⑥	消防	4,431,508		(3)	退職手当引当金	8,268,781	
⑦	総務	13,433,172		固定負債合計			35,895,881
	有形固定資産合計		135,056,296				
(2)	売却可能資産		330,233	2	流動負債		
	公共資産合計		135,386,529	(1)	翌年度償還予定地方債	3,371,206	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
①	投資及び出資金	9,355,818		(4)	翌年度支払予定退職手当	1,052,692	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	411,093	
	投資及び出資金計		9,355,818	流動負債合計			4,834,991
(2)	貸付金		914,659				
(3)	基金等			負債合計			40,730,872
①	退職手当目的基金	503,425					
②	その他特定目的基金	1,605,125		[純資産の部]			
③	土地開発基金	969,291		1	公共資産等整備国県補助金等	17,882,328	
④	その他定額運用基金	0		2	公共資産等整備一般財源等	119,000,208	
⑤	退職手当組合積立金	0		3	その他一般財源等	△ 21,275,907	
	基金等計		3,077,841	4	資産評価差額	△ 478,584	
(4)	長期延滞債権		1,168,707	純資産合計			115,128,045
(5)	回収不能見込額		△ 407,455				
	投資等合計		14,109,570				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	3,413,891					
②	減債基金	107,483					
③	歳計現金	2,464,208					
	現金預金計		5,985,582				
(2)	未収金						
①	地方税	372,026					
②	その他	10,956					
③	回収不能見込額	△ 5,746					
	未収金計		377,236				
	流動資産合計		6,362,818				
資産合計			155,858,917	負債・純資産合計			155,858,917

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,366,282千円
	②教育	120,044千円
	③福祉	1,376,134千円
	④環境衛生	766,538千円
	⑤産業振興	3,923,630千円
	⑥消防	1,084千円
	⑦総務	511,122千円
	計	10,064,834千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,661,164千円
	②地方債	481,500千円
	③一般財源等	6,922,170千円
	計	10,064,834千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,029,659千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	1,927,926千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,564,400千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）	普通会計の将来負担額	51,757,399千円
	[内訳] 普通会計地方債残高	30,998,306千円
	債務負担行為支出予定額	2,498,012千円
	公営事業地方債負担見込額	7,959,584千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	75,297千円
	退職手当負担見込額	9,321,473千円
	第三セクター等債務負担見込額	904,727千円
	連結実質赤字額	0千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
	基金等将来負担軽減資産	41,840,149千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,429,916千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	6,845,833千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	28,564,400千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,917,250千円
※5 有形固定資産のうち、土地は40,884,338千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は116,712,270千円です。		

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	20,361,198	78,347,625	33,471,225	1,633,902	44,876,400	65,237,598	0	
道路	7,499,435	39,393,187	16,544,972	807,602	22,848,215	30,347,650		
橋りょう	441,374	2,424,144	654,125	40,401	1,770,019	2,211,393		
河川	889,470	13,330,755	5,067,866	269,528	8,262,889	9,152,359		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	11,385,738	15,419,153	7,310,573	326,788	8,108,580	19,494,318	0	
街路	10,378,447	9,356,297	3,418,606	188,988	5,937,691	16,316,138		
都市下水路	22,377	570,193	570,169	61	24	22,401		
区画整理	204,030	2,107,726	1,344,146	51,757	763,580	967,610		
公園	745,815	3,004,667	1,743,468	74,238	1,261,199	2,007,014		
その他	35,069	380,270	234,184	11,744	146,086	181,155		
住宅	116,758	7,416,418	3,702,627	177,461	3,713,791	3,830,549		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	28,423	363,968	191,062	12,122	172,906	201,329		
教育	8,027,219	44,170,564	20,410,589	873,829	23,759,975	31,787,194	0	
小学校	1,615,017	17,152,489	8,663,726	340,147	8,488,763	10,103,780		
中学校	2,088,884	13,449,323	6,397,820	267,137	7,051,503	9,140,387		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	1,042,518	4,079,919	1,711,222	77,848	2,368,697	3,411,215		
その他	3,280,800	9,488,833	3,637,821	188,697	5,851,012	9,131,812		
福祉	964,711	8,777,451	5,900,911	273,256	2,876,540	3,841,251	0	
保育所	339,031	2,997,719	2,313,648	53,864	684,071	1,023,102		
その他	625,680	5,779,732	3,587,263	219,392	2,192,469	2,818,149		
環境衛生	559,955	16,005,833	11,835,271	512,266	4,170,562	4,730,517	0	
清掃	55,262	11,498,254	8,701,997	367,912	2,796,257	2,851,519	0	
ごみ処理	34,538	9,864,831	7,438,272	330,380	2,426,559	2,461,097		
し尿処理	20,143	1,530,901	1,188,044	34,068	342,857	363,000		
その他	581	102,522	75,681	3,464	26,841	27,422		
保健衛生	60,793	1,197,059	616,099	44,458	580,960	641,753		
その他	443,900	3,310,520	2,517,175	99,896	793,345	1,237,245		
産業振興	3,067,664	34,177,371	25,649,979	812,510	8,527,392	11,595,056	0	
労働	59,591	109,114	107,318	700	1,796	61,387		
農林水産業	1,770,038	31,474,289	23,784,983	728,566	7,689,306	9,459,344	0	
造林	3,019	141,478	71,373	5,451	70,105	73,124		
林道	372,768	6,310,148	2,894,884	130,695	3,415,264	3,788,032		
治山	11,353	481,039	308,091	16,022	172,948	184,301		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	31,319	252,836	151,710	5,057	101,126	132,445		
農業農村整備	1,207,405	21,352,682	18,568,833	465,044	2,783,849	3,991,254		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	144,174	2,936,106	1,790,092	106,297	1,146,014	1,290,188		
商工	1,238,035	2,593,968	1,757,678	83,244	836,290	2,074,325	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	730,783	1,691,294	1,110,420	51,364	580,874	1,311,657		
その他	507,252	902,674	647,258	31,880	255,416	762,668		
消防(警察)	3,145,041	7,218,206	5,931,739	193,457	1,286,467	4,431,508	0	
庁舎	603,927	530,614	160,413	10,613	370,201	974,128		
その他	2,541,114	6,687,592	5,771,326	182,844	916,266	3,457,380		
総務	4,758,550	22,187,178	13,512,556	506,895	8,674,622	13,433,172	0	
庁舎等	330,937	8,707,459	3,808,980	174,150	4,898,479	5,229,416		
その他	4,427,613	13,479,719	9,703,576	332,745	3,776,143	8,203,756		
合計	40,884,338	210,884,228	116,712,270	4,806,115	94,171,958	135,056,296	0	

主な施設の状況（平成24年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H3～H5	48,660	24,330	24,330	0
	富士山せせらぎ広場	H18	36,470	5,471	30,999	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S56～S60	663,323	464,326	198,997	0
	市営白尾住宅	H8～H22	2,262,096	582,490	1,679,606	0
	小計	—	3,010,549	1,076,617	1,933,932	—
教育	西小学校	S63・H6	706,040	338,899	367,141	0
	上野小学校	H19～H21	810,140	48,608	761,532	0
	大富士中学校	H6・H18	1,851,640	666,590	1,185,050	0
	市民体育館	H元	1,654,000	760,840	893,160	0
	市民プール	H3	829,810	348,520	481,290	0
	中央図書館	S63	793,570	380,914	412,656	0
	西富士図書館	H4	215,050	86,020	129,030	0
	西公民館	H8	220,150	70,448	149,702	0
	市民文化会館	S55	1,197,900	766,656	431,244	0
	芝川公民館	H18	761,800	91,416	670,384	0
	小計	—	9,040,100	3,558,911	5,481,189	—
福祉	大宮保育園	H19	374,540	62,423	312,117	0
	あすなろ園	H11	227,610	98,631	128,979	0
	総合福祉会館	H10	2,692,170	1,507,615	1,184,555	0
	長生園	S61～S62	281,630	264,732	16,898	0
	小計	—	3,575,950	1,933,401	1,642,549	—
環境衛生	保健センター	H6	1,260,590	907,625	352,965	0
	富士宮聖苑	S56	443,890	443,890	—	0
		H5	39,420	29,959	9,461	0
	富士山天母の湯	H10	463,580	259,605	203,975	0
	ユー・トリオ	H6	716,710	516,031	200,679	0
	小計	—	2,924,190	2,157,110	767,080	—
産業振興	道の駅朝霧高原	H11・H23	269,260	140,015	129,245	0
	田貫湖キャンプ場	S53～S55・S58	94,500	94,500	—	0
	神田川ふれあい広場	H7	49,290	23,659	25,631	0
	小計	—	413,050	258,174	154,876	—
消防	中央消防署	H12	441,000	105,840	335,160	0
	第1分団詰所	H8	32,960	32,960	—	0
	小計	—	473,960	138,800	335,160	—
総務	市庁舎	H3	4,615,790	1,846,316	2,769,474	0
	上野会館	H8	361,300	115,616	245,684	0
	芝川会館	S63・H22	831,540	403,313	428,227	0
	小計	—	5,808,630	2,365,245	3,443,385	—
合計		—	25,246,429	11,488,258	13,758,171	—

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

平成24年4月1日～平成25年3月31日(平成24年度)

※ただし、出納整理期間(平成25年4月1日～平成25年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

(6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	6,560,429	19.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	905,222	2.6%
	(3)賞与引当金繰入額	411,093	1.2%
	小 計	7,876,744	22.8%
物にかか るコスト	(1)物件費	6,061,073	17.6%
	(2)維持補修費	671,972	1.9%
	(3)減価償却費	4,806,115	13.9%
	小 計	11,539,160	33.4%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	6,881,345	19.9%
	(2)補助金等	1,852,925	5.4%
	(3)他会計等への支出額	5,057,536	14.7%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	638,532	1.8%
	小 計	14,430,338	41.8%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	512,119	1.5%
	(2)回収不能見込計上額	160,596	0.5%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	672,715	2.0%
経常行政コスト(A)		34,518,957	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	819,196	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	763,704	
経常収益 合計(B)+(C) (D)	1,582,900	
(差引)純経常行政コスト(A)-(D)	32,936,057	

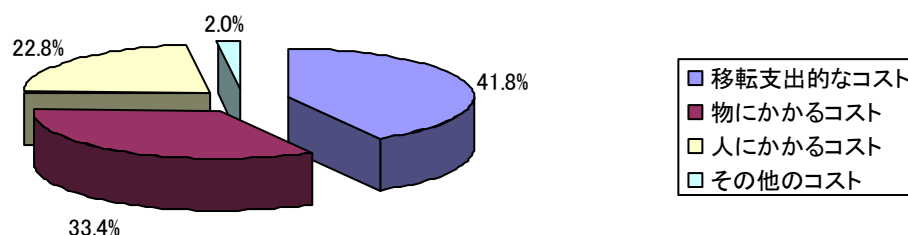
<用語の説明>

退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

(7) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約345億円

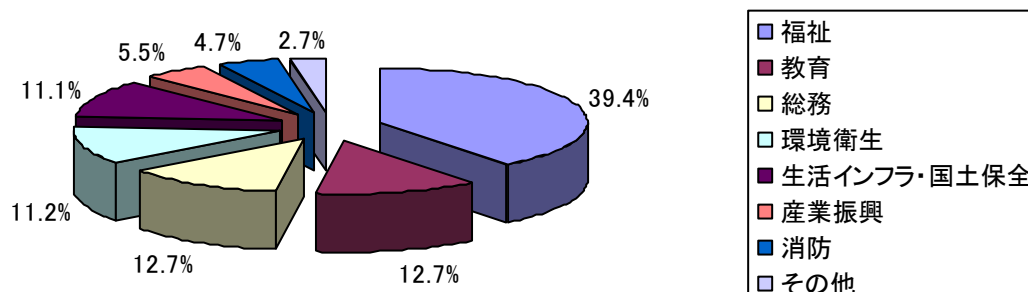
経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支的コスト」が全体の4割強を占めており、次いで減価償却費を含めた「物にかかるコスト」が全体の3割強となっています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約4割弱となっています。

また、その「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約8割が「移転支的コスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「教育」と「総務」で、以下「環境衛生」、「生活インフラ・国土保全」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約16億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約329億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が「経常行政コスト」に対して4.6%、「純経常行政コスト」が「経常行政コスト」に対して95.4%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国・県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	6,560,429	19.0%	396,885	1,123,194	1,076,477	433,947	211,931	980,602	2,110,484	226,909		0
	(2)退職手当引当金繰入等	905,222	2.6%	68,980	134,674	189,214	76,705	35,773	174,470	215,385	10,021		0
	(3)賞与引当金繰入額	411,093	1.2%	24,870	70,382	67,455	27,192	13,280	61,447	132,248	14,219		0
	小計	7,876,744	22.8%	490,735	1,328,250	1,333,146	537,844	260,984	1,216,519	2,458,117	251,149		0
物にかか るコスト	(1)物件費	6,061,073	17.6%	187,283	1,775,714	1,100,626	1,654,229	151,809	140,161	1,035,287	15,964		0
	(2)維持補修費	671,972	1.9%	362,666	103,987	15,586	80,807	36,779	12,294	59,853	0		0
	(3)減価償却費	4,806,115	13.9%	1,633,902	873,829	273,256	512,266	812,510	193,457	506,895	0		0
	小計	11,539,160	33.4%	2,183,851	2,753,530	1,389,468	2,247,302	1,001,098	345,912	1,602,035	15,964	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	6,881,345	19.9%		52,246	6,829,099	0						0
	(2)補助金等	1,852,925	5.4%	28,354	230,919	308,200	420,339	487,110	68,916	302,717	6,370		0
	(3)他会計等への支出額	5,057,536	14.7%	983,103	0	3,501,867	566,545	6,021	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	638,532	1.8%	136,967	7,635	244,203	110,048	130,694	0	8,985	0		0
	小計	14,430,338	41.8%	1,148,424	290,800	10,883,369	1,096,932	623,825	68,916	311,702	6,370		0
その 他の コスト	(1)支払利息	512,119	1.5%								512,119		0
	(2)回収不能見込計上額	160,596	0.5%									160,596	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	672,715	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	512,119	160,596	0
経常行政コスト a	34,518,957		3,823,010	4,372,580	13,605,983	3,882,078	1,885,907	1,631,347	4,371,854	273,483	512,119	160,596	0
(構成比率)			11.1%	12.7%	39.4%	11.2%	5.5%	4.7%	12.7%	0.8%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	819,196		118,698	8,366	322,574	142,606	19,448	3,150	86,104	0	0		0	118,250
2 分担金・負担金・寄附金 c	763,704		258,400	2,355	458,978	0	2,168	561	31,495	0	0		0	9,747
経常収益合計 (b+c) d	1,582,900		377,098	10,721	781,552	142,606	21,616	3,711	117,599	0	0		0	127,997
d/a	4.6%		9.9%	0.2%	5.7%	3.7%	1.1%	0.2%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	32,936,057		3,445,912	4,361,859	12,824,431	3,739,472	1,864,291	1,627,636	4,254,255	273,483	512,119	160,596	0	△ 127,997

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額

(5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,568,115	18,030,622	118,413,116	△ 21,150,454	△ 725,169
純経常行政コスト	△ 32,936,057			△ 32,936,057	
一般財源					
地方税	20,174,336			20,174,336	
地方交付税	3,409,834			3,409,834	
その他行政コスト充当財源	2,983,383			2,983,383	
補助金等受入	7,068,125	692,009		6,376,116	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 478,708			△ 478,708	
公共資産除売却損益	34,104			34,104	
投資損失	0			0	
その他臨時損益	92,432			92,432	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,362,399	△ 2,362,399	
公共資産処分による財源増		0	△ 631,163	597,059	34,104
貸付金・出資金等への財源投入			1,606,031	△ 1,606,031	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,179,545	1,179,545	
減価償却による財源増		△ 840,303	△ 3,965,812	4,806,115	
地方債償還に伴う財源振替			2,395,182	△ 2,395,182	
資産評価替えによる変動額	212,481				212,481
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	115,128,045	17,882,328	119,000,208	△ 21,275,907	△ 478,584

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約1.5億円の減

「公共資産等整備国県補助金等」とは、これまでに公共資産等を整備するために国や県から投入された補助金のことですが、平成24年度は当該年度の公共資産等整備に投入された国県補助金等の額よりも、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回ったため約1.5億円の減となりました。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約5.9億円の増

「公共資産等整備一般財源等」とは、これまでに公共資産等を整備するために投入された市税などの一般財源のことですが、平成24年度は当該年度の公共資産等整備に投入された一般財源等の額が、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回ったため約5.9億円の増となりました。

○「その他一般財源等」は、約1.3億円の減

「その他一般財源等」とは、公共資産等の整備以外に投入された市税などの一般財源のことですが、平成24年度は当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失を、同じく当該年度の市税等の一般財源や補助金等収入などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約2.5億円の増

これは、資産評価替えによる増が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約5.6億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成23年度末)と比較して約5.6億円の増加となりました。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表ですが、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の公会計と異なります。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,067,506
物件費	6,061,073
社会保障給付	6,881,345
補助金等	1,852,925
支払利息	512,119
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,471,777
その他支出	1,150,680
支 出 合 計	28,997,425
地方税	20,347,281
地方交付税	3,409,834
国県補助金等	6,170,318
使用料・手数料	737,268
分担金・負担金・寄附金	501,408
諸収入	1,069,703
地方債発行額	1,937,500
基金取崩額	854,185
その他収入	2,134,387
収 入 合 計	37,161,884
経 常 的 収 支 額	8,164,459

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,560,608
公共資産整備補助金等支出	638,532
他会計等への建設費充当財源繰出支出	141,738
支 出 合 計	4,340,878
国県補助金等	897,807
地方債発行額	561,700
基金取崩額	15,035
その他収入	281,328
収 入 合 計	1,755,870
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,585,008

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	197,593
基金積立額	1,120,921
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,124,864
地方債償還額	3,551,379
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,994,757
国県補助金等	0
貸付金回収額	384,229
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	179,003
その他収入	72,024
収 入 合 計	635,256
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,359,501

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	219,950
期首歳計現金残高	2,244,258
期末歳計現金残高	2,464,208

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は、3,050,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		39,553,010 千円
地方債発行額	△	2,499,200 千円
財政調整基金等取崩額	△	600,000 千円
支出総額	△	39,333,060 千円
地方債元利償還額		3,551,379 千円
財政調整基金等積立額		900,933 千円
基礎的財政収支		1,573,062 千円

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約395億円、「支出合計」は総額約393億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約82億円の増、「公共資産整備収支の部」は約26億円の減、「投資・財務的収支の部」は約54億円の減となっており、平成24年度は「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄っていることがわかります。

それぞれの行政活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっています。

これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約47億円と多かったためですが、言い換えれば地方債の未償還残高を減少させているともいえます。

○ 平成24年度の歳計現金は約2億円の増

上記の活動結果から、普通会計では、平成24年度の1年間で歳計現金が約2億円増加し、期末(平成24年度末)の歳計現金残高は約25億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

1 連結とは

(1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などいくつかの事業を実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補てんなども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補てんを余儀なくされました。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

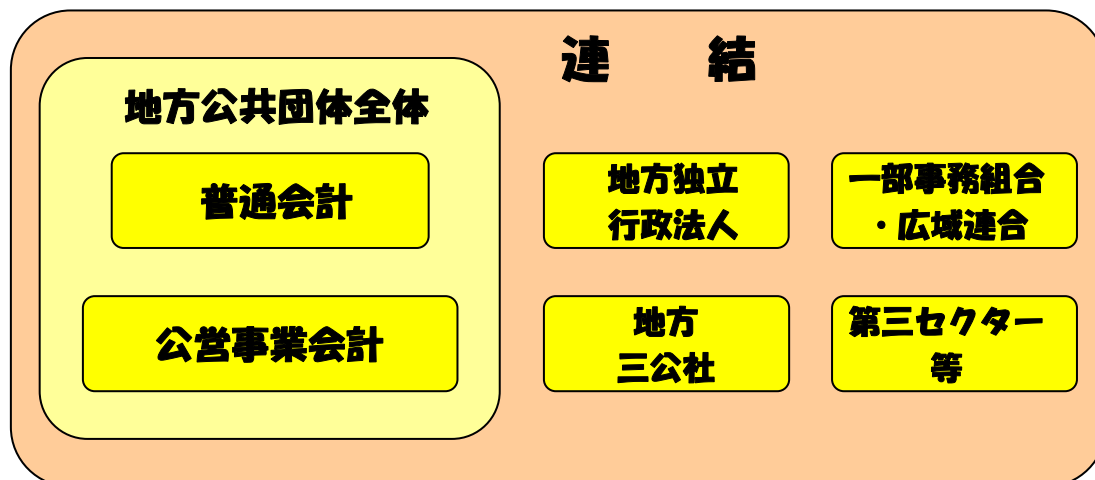
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

(2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

連結財務書類を構成する会計・団体・法人



2 連結貸借対照表

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

公営事業会計

- ⑤水道事業会計（公営企業会計）
- ⑥病院事業会計（公営企業会計）
- ⑦下水道事業特別会計
- ⑧農業集落排水事業特別会計
- ⑨国民健康保険事業特別会計
- ⑩介護保険事業特別会計
- ⑪後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ⑫岳南食肉センター組合
- ⑬共立蒲原総合病院組合
- ⑭駿豆学園管理組合
- ⑮静岡地方税滞納整理機構
- ⑯静岡県後期高齢者医療広域連合

※岳南排水路管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

地方三公社

- ⑰富士宮市土地開発公社

第三セクター等

- ⑱財団法人富士宮市振興公社

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用するほか、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

[事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金、負担金等を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

[事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。

(6) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	135,386,529	58,064,539	193,451,068	2,682,382	196,133,450
(1)有形固定資産等	135,056,296	58,064,539	193,120,835	2,682,382	195,803,217
(2)売却可能資産	330,233	0	330,233	0	330,233
2 投資等	14,109,570	△ 8,500,890	5,608,680	1,010,187	6,618,867
(1)投資及び出資金	9,355,818	△ 9,344,625	11,193	5	11,198
(2)貸付金	914,659	0	914,659	0	914,659
(3)基金等	3,077,841	118,761	3,196,602	1,008,933	4,205,535
(4)長期延滞債権等	1,168,707	1,201,113	2,369,820	1,249	2,371,069
(5)回収不能見込額	△ 407,455	△ 476,139	△ 883,594	0	△ 883,594
3 流動資産	6,362,818	6,969,787	13,332,605	419,334	13,751,939
(1)現金預金	2,464,208	3,891,382	6,355,590	355,704	6,711,294
(2)未収金	382,982	2,545,039	2,928,021	21,120	2,949,141
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	3,521,374	544,456	4,065,830	42,510	4,108,340
(5)回収不能見込額	△ 5,746	△ 11,090	△ 16,836	0	△ 16,836
4 繰延勘定	0	0	0	1,167	1,167
資産合計	155,858,917	56,533,436	212,392,353	4,113,070	216,505,423
[負債の部]					
1 固定負債	35,895,881	14,753,639	50,649,520	245,128	50,894,648
(1)地方債	27,627,100	14,021,176	41,648,276	110,277	41,758,553
(2)退職手当引当金	8,268,781	491,688	8,760,469	134,692	8,895,161
(3)その他の引当金	0	240,775	240,775	159	240,934
2 流動負債	4,834,991	2,185,321	7,020,312	1,240,115	8,260,427
(1)翌年度償還予定地方債	3,371,206	1,009,605	4,380,811	1,209,594	5,590,405
(2)未払金	0	909,498	909,498	23,214	932,712
(3)翌年度支払予定退職手当	1,052,692	0	1,052,692	0	1,052,692
(4)賞与引当金	411,093	229,845	640,938	3,846	644,784
(5)その他	0	36,373	36,373	3,461	39,834
負債合計	40,730,872	16,938,960	57,669,832	1,485,243	59,155,075
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	17,882,328	9,971,289	27,853,617	45,936	27,899,553
2 公共資産等整備一般財源等	119,000,208	23,652,072	142,652,280	3,394,283	146,046,563
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 21,275,907	4,404,154	△ 16,871,753	△ 812,253	△ 17,684,006
5 資産評価差額	△ 478,584	1,566,961	1,088,377	△ 139	1,088,238
純資産合計	115,128,045	39,594,476	154,722,521	2,627,827	157,350,348
負債及び純資産合計	155,858,917	56,533,436	212,392,353	4,113,070	216,505,423

※相殺消去等の連結調整後の数値です。

(7) 概 要

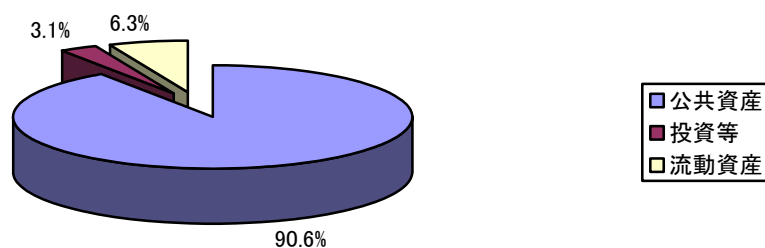
○「資産」の総額は、約2,165億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴としては行政目的別に見ると「生活インフラ・国土保全」の割合が高くなっていますが、これは普通会計に含まれない下水道事業特別会計や土地開発公社の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは水道事業会計や病院事業会計といった公営企業会計などに対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

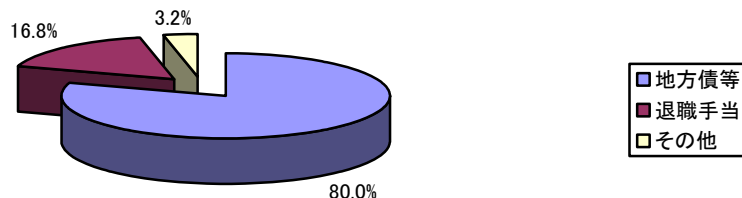
このことから、普通会計における出資金の大半が、連結対象となる会計・外郭団体等に対する出資金であることがわかります。



○「負債」の総額は、約592億円

連結貸借対照表における負債の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、負債に占める「地方債等」の割合が高くなっています。これは、連結により下水道事業特別会計の地方債や土地開発公社の短期借入金などが加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債や借入金を把握することができます。



○「純資産」の総額は、約1,573億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産等		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	96,794,501	①普通会計地方債	27,627,100
②教育	31,787,194	②公営事業地方債	14,021,176
③福祉	3,854,645	地方公共団体計	41,648,276
④環境衛生	33,425,440	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,064,081	①一部事務組合・広域連合地方債	110,277
⑥消防	4,431,508	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,433,172	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	110,277
⑨その他	12,676	(3) 長期未払金	0
有形固定資産等合計	195,803,217	(4) 引当金	9,136,095
(2) 売却可能資産	330,233	(うち退職手当等引当金)	8,895,161
公共資産合計	196,133,450	(うちその他の引当金)	240,934
		(5) その他	0
		固定負債合計	50,894,648
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	11,198	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	914,659	①地方公共団体	4,388,565
(3) 基金等	4,205,535	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,369,966	翌年度償還予定額計	4,388,565
(5) その他	1,103	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,201,840
(6) 回収不能見込額	△ 883,594	(3) 未払金	932,712
投資等合計	6,618,867	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,052,692
		(5) 賞与引当金	644,784
3 流動資産		(6) その他	39,834
(1) 資金	6,711,294	流動負債合計	8,260,427
(2) 未収金	2,949,141		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	59,155,075
(4) その他	4,108,340		
(5) 回収不能見込額	△ 16,836	[純資産の部]	
流動資産合計	13,751,939	1 公共資産等整備国県補助金等	27,899,553
		2 公共資産等整備一般財源等	146,046,563
4 繰延勘定	1,167	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 17,684,006
		5 資産評価差額	1,088,238
資産合計	216,505,423	純資産合計	157,350,348
		負債及び純資産合計	216,505,423

3 連結行政コスト計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

(6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

(7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	11,558,225	15.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,061,142	1.4%
	(3)賞与引当金繰入額	438,293	0.6%
	小 計	13,057,660	17.4%
物にかか るコスト	(1)物件費	10,639,431	14.2%
	(2)維持補修費	917,335	1.3%
	(3)減価償却費	7,127,701	9.5%
	小 計	18,684,467	25.0%
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	34,573,048	46.2%
	(2)補助金等	2,527,311	3.4%
	(3)他会計等への支出額	3,577,442	4.8%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	638,532	0.8%
	小 計	41,316,333	55.2%
その 他の コスト	(1)支払利息	999,198	1.3%
	(2)回収不能見込計上額	210,178	0.3%
	(3)その他行政コスト	576,741	0.8%
	小 計	1,786,117	2.4%
経常行政コスト(A)		74,844,577	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	819,609	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	13,117,643	
3 保険料(D)	6,108,700	
4 事業収益(E)	10,678,709	
5 その他特定行政サービス収入(F)	288,865	
経常収益 合計(B)～(F) (G)	31,013,526	
(差引)純経常行政コスト(A)－(G)	43,831,051	

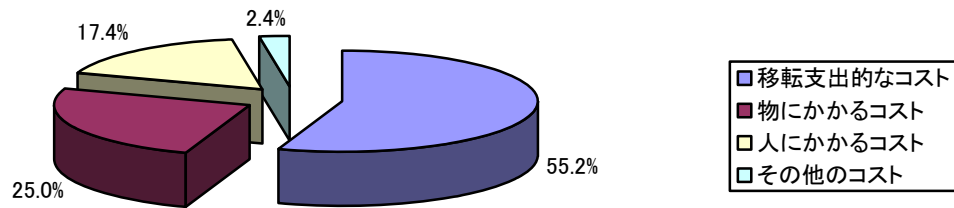
(8) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約748億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の5割強を占めています。

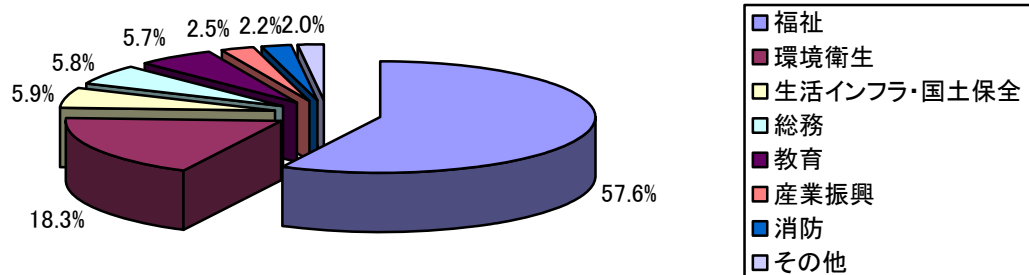
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の3割弱、「人にかかるコスト」は、全体の2割弱となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とそれほど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の6割弱を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計が「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「総務」、「教育」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約310億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約438億円

「経常行政コスト」に対する「経常収益」の割合を見ると、普通会計と比べてその割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる公営事業会計や外郭団体の実施する事業が、受益者負担によって賄われているためです。

(9) 参考資料

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	11,558,225	15.4%	537,377	1,123,194	1,383,936	4,982,358	211,931	980,602	2,111,916	226,911		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,061,142	1.4%	68,980	134,674	189,822	232,017	35,773	174,470	215,385	10,021		0
	(3)賞与引当金繰入額	438,293	0.6%	34,890	70,382	67,893	43,934	13,280	61,447	132,248	14,219		0
	小計	13,057,660	17.4%	641,247	1,328,250	1,641,651	5,258,309	260,984	1,216,519	2,459,549	251,151		0
物にかか るコスト	(1)物件費	10,639,431	14.2%	442,706	1,675,787	1,584,316	5,620,315	123,709	140,161	1,036,472	15,965		0
	(2)維持補修費	917,335	1.3%	396,788	103,987	15,586	292,048	36,779	12,294	59,853	0		0
	(3)減価償却費	7,127,701	9.5%	2,654,222	873,829	274,610	1,812,178	812,510	193,457	506,895	0		0
	小計	18,684,467	25.0%	3,493,716	2,653,603	1,874,512	7,724,541	972,998	345,912	1,603,220	15,965	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	34,573,048	46.2%		52,246	34,520,802	0						0
	(2)補助金等	2,527,311	3.4%	29,508	230,919	973,819	432,068	487,110	68,916	298,601	6,370		0
	(3)他会計等への支出額	3,577,442	4.8%	0	0	3,577,442	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	638,532	0.8%	136,967	7,635	244,203	110,048	130,694	0	8,985	0		0
	小計	41,316,333	55.2%	166,475	290,800	39,316,266	542,116	617,804	68,916	307,586	6,370		0
その 他の コスト	(1)支払利息	999,198	1.3%								999,198		0
	(2)回収不能見込計上額	210,178	0.3%									210,178	0
	(3)その他行政コスト	576,741	0.8%	89,949	0	313,925	172,867	0	0	0	0		0
	小計	1,786,117	2.4%	89,949	0	313,925	172,867	0	0	0	999,198	210,178	0
経常行政コスト a	74,844,577		4,391,387	4,272,653	43,146,354	13,697,833	1,851,786	1,631,347	4,370,355	273,486	999,198	210,178	0
(構成比率)			5.9%	5.7%	57.6%	18.3%	2.5%	2.2%	5.8%	0.4%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	819,609		118,698	8,366	322,574	143,019	19,448	3,150	86,104	0	0		0	118,250
2 分担金・負担金・寄附金	13,117,643		272,136	2,355	12,800,939	0	2,168	561	29,737	0	0		0	9,747
3 保険料	6,108,700				6,108,700									
4 事業収益	10,678,709		760,769	0	0	9,917,940	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	288,865		6,599	0	130,435	151,766	0	0	65	0			0	
経常収益合計 b	31,013,526		1,158,202	10,721	19,362,648	10,212,725	21,616	3,711	115,906	0	0		0	127,997
b/a	41.4%		26.4%	0.3%	44.9%	74.6%	1.2%	0.2%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	43,831,051		3,233,185	4,261,932	23,783,706	3,485,108	1,830,170	1,627,636	4,254,449	273,486	999,198	210,178	0	△ 127,997

4 連結純資産変動計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(5) 富士宮市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	156,459,894	28,155,651	144,931,915	0	△ 17,460,925	833,253
純経常行政コスト	△ 43,831,051				△ 43,831,051	
一般財源						
地方税	20,174,336				20,174,336	
地方交付税	3,409,834				3,409,834	
その他行政コスト充当財源	2,983,802				2,983,802	
補助金等受入	18,471,734	858,209			17,613,525	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 478,708				△ 478,708	
公共資産除売却損益	33,686				33,686	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	△ 1,140,367	0	0		△ 1,140,367	
科目振替						
公共資産整備への財源投入		25,649	3,797,653		△ 3,823,302	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,057,932		1,023,828	34,104
貸付金・出資金等への財源投入		0	887,379		△ 887,379	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,290,630		1,290,630	
減価償却による財源増		△ 1,139,956	△ 5,987,741		7,127,697	
地方債償還に伴う財源振替			3,719,729		△ 3,719,729	
出資の受入・新規設立	1,046,190		1,046,190			
資産評価替えによる変動額	212,481					212,481
無償受贈資産受入	8,400					8,400
その他	117	0	0	0	117	
期末純資産残高	157,350,348	27,899,553	146,046,563	0	△ 17,684,006	1,088,238

(7) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約3億円の減

これは、当該年度の公共資産等整備に投入した国県補助金等と比較して、過去に整備した公共資産に充当された国県補助金等の減価償却による当該年度減少額が上回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約11億円の増

これは、普通会計と同様、当該年度の公共資産等整備に投入した一般財源や地方債償還に伴うその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替額が、過去に整備した公共資産に充当された一般財源等の減価償却による当該年度減少額を上回ったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約2億円の減

これは、普通会計と同様、当該年度の純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損失を、同じく当該年度の市税等の一般財源や国県補助金などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約3億円の増

これは、普通会計と同様、資産評価替えによる増が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約9億円の増

上記内訳により、連結における「純資産」合計は、期首(平成23年度末)と比較して約9億円の増加となりました。

5 連結資金収支計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,452,085
物件費	10,649,559
社会保障給付	34,573,048
補助金等	6,008,454
支払利息	999,198
その他支出	2,561,249
支出合計	68,243,593
地方税	20,347,281
地方交付税	3,409,834
国県補助金等	17,407,727
使用料・手数料	737,268
分担金・負担金・寄附金	12,800,025
保険料	5,983,656
事業収入	10,724,293
諸収入	1,341,651
地方債発行額	1,937,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,166,479
その他収入	2,171,269
収入合計	78,026,983
経常的収支額	9,783,390

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,372,335
公共資産整備補助金等支出	676,908
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,049,243
国県補助金等	1,089,656
地方債発行額	758,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,035
その他収入	409,100
収入合計	2,272,591
公共資産整備収支額	△ 3,776,652

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 287,322
貸付金	197,593
基金積立額	1,253,950
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,102,402
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,193,120
収益事業純支出	0
その他支出	287,690
支出合計	7,747,433
国県補助金等	0
貸付金回収額	384,229
基金取崩額	0
地方債発行額	542,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	180,735
収益事業純収入	0
その他収入	1,056,367
収入合計	2,164,131
投資・財務的収支額	△ 5,583,302

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	423,436
期首資金残高	6,287,858
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,711,294

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約824億円、「支出合計」は総額約820億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約98億円、「公共資産整備収支の部」は約△38億円、「投資・財務的収支の部」は約△56億円となっており、平成24年度は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えたことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは前年度と同様、地方債の元金償還金が多かったためです。

○ 平成24年度の歳計現金は4億円の増

上記の活動結果から、連結では、平成24年度の1年間で歳計現金が約4億円増加し、期末(平成24年度末)の歳計現金残高は約67億円となっています。

IV 富士宮市の財務分析

1 財務諸表を活用した自団体の経年比較

本市の持続可能で健全な財政運営に役立てていくために、今回作成した平成24年度の普通会計各財務書類の数値を活用して、平成23年度との経年比較分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、現存する「社会資本(公共資産)」のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、「地方債」に着目すれば、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

本市の数値は、双方の比率ともに全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成23年度		平成24年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	136,663,494	100.0%	135,386,529	100.0%	△0.9%
純資産合計	114,568,115	83.8%	115,128,045	85.0%	0.5%
地方債残高	32,050,485	23.5%	30,998,306	22.9%	△3.3%

※平均的な数値の範囲 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(「新地方公会計制度の徹底解説」(平成20年 ぎょうせい刊)。以下同じ。)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

(2) 歳入額対資産比率

社会資本(公共資産)として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産総額が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本(公共資産)の整備が進んでいるといえます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度
歳入総額(A)	40,818,631	41,797,268
資産合計(B)	156,643,696	155,858,917
(B)÷(A)	3.8	3.7

※平均的な数値の範囲 3.0~7.0

注:歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算した額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

本市の場合、「生活インフラ・国土保全」、「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	65,229,942	47.8%	65,237,598	48.3%
教育	32,059,613	23.5%	31,787,194	23.5%
福祉	4,057,172	3.0%	3,841,251	2.8%
環境衛生	4,945,662	3.6%	4,730,517	3.5%
産業振興	11,978,211	8.8%	11,595,056	8.6%
消防	4,435,907	3.3%	4,431,508	3.3%
総務	13,595,296	10.0%	13,433,172	10.0%
有形固定資産合計	136,301,803	100.0%	135,056,296	100.0%

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産がどの程度老朽化しているのかを全体として把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体で全国市町村の平均的な数値の範囲を超えています。また、行政分野別で見ると、前年度と比較して全ての分野で老朽化が進んでいるといえます。

(単位:千円)

項目	平成23年度			平成24年度		
	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	77,104,753	31,837,323	41.3%	78,347,625	33,471,225	42.7%
教育	43,691,575	19,536,760	44.7%	44,170,564	20,410,589	46.2%
福祉	8,720,116	5,627,655	64.5%	8,777,451	5,900,911	67.2%
環境衛生	15,708,712	11,323,005	72.1%	16,005,833	11,835,271	73.9%
産業振興	33,823,291	24,837,469	73.4%	34,177,371	25,649,979	75.0%
消防	7,092,878	5,738,282	80.9%	7,218,206	5,931,739	82.2%
総務	21,917,779	13,005,661	59.3%	22,187,178	13,512,556	60.9%
有形固定資産合計	208,059,104	111,906,155	53.8%	210,884,228	116,712,270	55.3%

※平均的な数値の範囲 35%～50%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者がどれだけ負担しているかが分かります。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト(A)	34,540,334	34,518,957
経常収益(B)	1,582,600	1,582,900
(B)÷(A)	4.6%	4.6%

※平均的な数値の範囲 2.0%~8.0%

(6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
公共資産(A)	136,663,494	135,386,529
経常行政コスト(B)	34,540,334	34,518,957
(B)÷(A)	25.3%	25.5%

※平均的な数値の範囲 10%~30%

(7) 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率を見ることにより、当該年度の「純経常行政コスト」に対して、どれだけ当該年度の負担で賄われたかが分かります。

この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を下回っていることから、当該年度の行政コストを当該年度の一般財源等で賄うことができたことが分かります。

(単位:千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
一般財源等(A)	33,380,529	33,635,678
純経常行政コスト(B)	32,957,734	32,936,057
(B)÷(A)	98.7%	97.9%

※平均的な数値の範囲 90%~110%

注:「一般財源等」は、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額

(8) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均的な数値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度
経常的収支額(A)	5,671,053	5,372,774
地方債残高(B)	32,050,485	30,998,306
(B)÷(A)	5.7年	5.8年

※平均的な数値の範囲 3年～9年

注:経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

公債費関連の歳入及び歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかどうか分かります。

この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債に依存しない持続可能な財政構造であるといえます。

本市は、この数値がプラスであることから、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っているといえます。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度
収入総額	38,418,189	39,553,010
地方債発行額	△2,341,000	△2,499,200
財政調整基金等取崩額	△190,000	△600,000
支出総額	△38,574,373	△39,333,060
地方債元利償還額	3,602,575	3,551,379
財政調整基金等積立額	221,526	900,933
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	1,136,917	1,573,062

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまで把握することが困難であったストック情報を用いた分析を可能にします。

2 財務諸表を活用した他団体との比較

普通会計財務諸表を用いて、本市と人口規模や産業構造が似通った県内の類似都市及び近隣都市との比較を行いました。

なお、他団体との比較に際して、平成24年度決算の財務書類が現時点で未公表の焼津市、掛川市については、平成23年度の財務書類により比較しています。

(1) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、資産は少ないが負債も少なく、全体的に規模が小さくなっています。

これは、財政健全化計画に基づきこれまで投資的経費を抑制してきたため、公共資産の増加は少ないものの、将来の負担となる地方債の増加も抑えられたためです。

○市民1人当たりの普通会計貸借対照表 (単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
資産合計	1,164	1,463	1,186	1,818	1,969
公共資産	1,011	1,391	1,133	1,628	1,752
投資等	105	43	37	150	178
流動資産	48	29	16	40	39
負債合計	304	360	408	411	471
固定負債	268	328	367	375	424
流動負債	36	32	41	36	47
純資産合計	860	1,103	778	1,407	1,498
(参考)人口	133,914	254,688	111,386	141,495	114,714

※(参考)人口は、平成25.3末 住民基本台帳登録人口(外国人住民を除く。)

(2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、行政コスト全体では低く抑えられていますが、「人にかかるコスト」は富士市や三島市と同様にやや高めとなっています。

これは、消防組合や厚生施設組合などの人件費が、合併前までは一部事務組合負担金として一括して「移転支出的なコスト」に計上されていたものが、旧芝川町との合併に伴い、新たに人件費に上乘せになったことが大きく影響しています。

なお、本市は、平成16年度から定員適正化計画に基づき職員の定数削減に努めていますが、今後もさらに継続して人件費の適正化を図っていきます。

○市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
経常行政コスト	258	277	264	270	324
人にかかるコスト	59	59	59	48	54
物にかかるコスト	86	93	86	92	120
移転支出的なコスト	108	120	114	124	141
その他のコスト	5	5	5	6	9
経常収益	12	12	10	11	12
純経常行政コスト	246	265	254	259	312
(参考)人口	133,914	254,688	11,386	141,495	114,714

※(参考)人口は、平成25.3末 住民基本台帳登録人口(外国人住民を除く。)

(3) 財務指標による他団体との比較

公共資産に占める世代間負担比率を比較した場合、一般的には公共資産に占める「これまでの世代による負担比率」は、「将来世代による負担比率」と比べて高いほうが良いとされています。

本市は、他団体と比べて、公共資産に占める世代間負担比率は、ほぼ平均に位置しています。

○財務指標による財務分析

(単位:百万円、%)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
資産合計 A	155,859	372,670	132,098	257,229	225,916
公共資産合計 B	135,387	354,385	126,228	230,390	200,996
地方債残高合計 C	30,998	72,682	37,793	50,211	56,582
純資産合計 D	115,128	280,830	86,701	199,034	171,819
純資産比率 D/A	73.9	75.4	65.6	77.4	76.1
これまでの世代による負担比率 D/B	85.0	79.2	68.7	86.4	85.5
将来世代による負担比率 C/B	22.9	20.6	29.9	21.8	23.2

今後もこのような財務諸表を活用した分析をさらに進めていくとともに、この分析数値を新市のベンチマーク(基準点)として、財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活かすとともに、市民等への分かりやすい公表にも取り組んでいきたいと考えています。